

交付運用報告書

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド (部分為替ヘッジあり) (為替ヘッジなし)

商品分類 (追加型投信/海外/債券)

第1期 (決算日: 2024年12月20日)

作成対象期間: 2023年12月20日~2024年12月20日

	第1期末 (2024年12月20日)	
	部分為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	9,951円	10,491円
純資産総額	1,354百万円	1,714百万円
第1期		
騰落率	△0.5%	8.3%
分配金合計	0円	340円

(注) 騰落率は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド (部分為替ヘッジあり・為替ヘッジなし)」はこの度、第1期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。この投資信託は、米国債券・マザーファンド受益証券・欧州債券・マザーファンド受益証券、および米国モーゲージ証券・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

上記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の債券等や米国のモーゲージ証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

実質組入外貨建資産については、「部分為替ヘッジあり」は為替変動リスクの低減を図るため、原則として70%程度を中途に対円での為替ヘッジを行います。「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行いません。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<https://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時、
土・日・休日・12月31日~1月3日を除く)



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

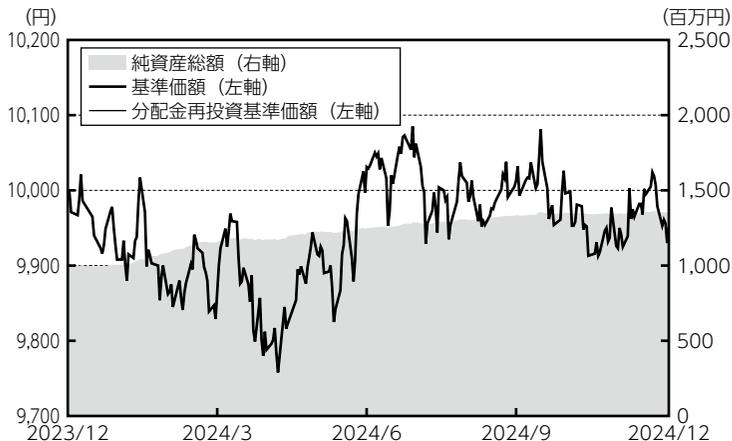
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第1期：2023年12月20日～2024年12月20日）



設定日 : 10,000円
 第1期末 : 9,951円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : $\triangle 0.5\%$
 (分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。詳細は、《指数に関して》をご参照ください。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、米国債券・マザーファンド、欧州債券・マザーファンド、米国モーゲージ証券・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれません。

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）の基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末9,951円となり、騰落率は -0.5% となりました。

なお、その他要因を考慮した当社円換算ベース（概算）では、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）や独国10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）

項 目	当期 2023年12月20日 ～2024年12月20日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	93 (26) (64) (3)	0.938 (0.264) (0.641) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用)	3 (3) (0)	0.032 (0.029) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	96	0.974	
期中の平均基準価額は、9,944円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

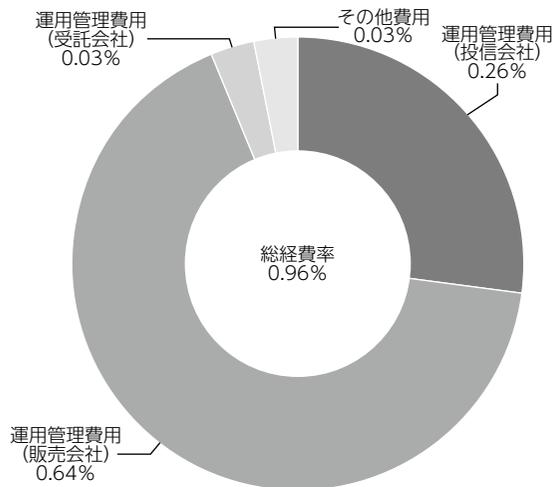
(注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

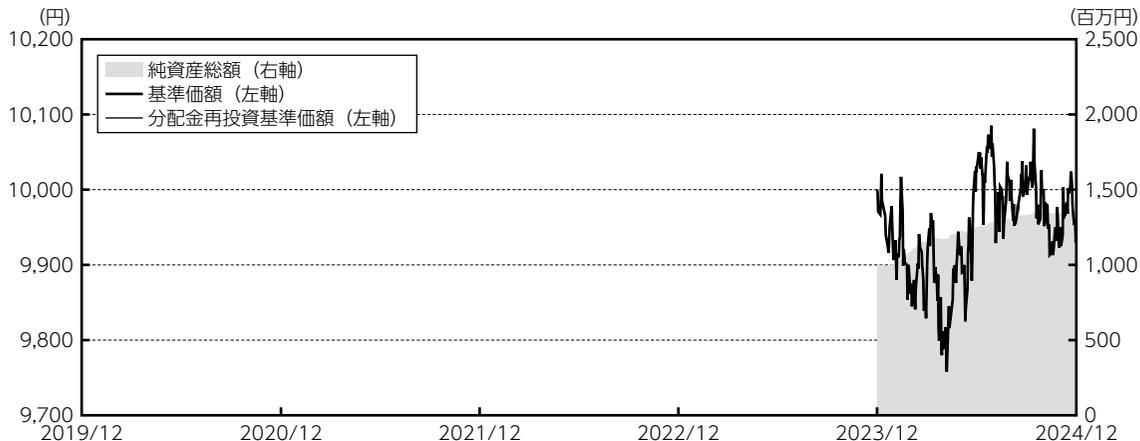
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2023年12月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

	2023/12/20 設定日	2024/12/20 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,951
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△0.5
純資産総額 (百万円)	1,000	1,354

(注1) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

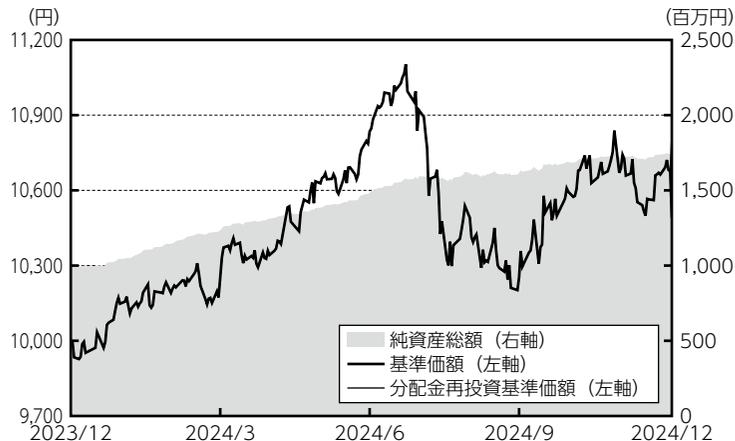
(注2) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第1期：2023年12月20日～2024年12月20日）



設定日 : 10,000円
 第1期末 : 10,491円
 (既払分配金 340円)
 騰落率 : 8.3%
 (分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。詳細は、《指数に関して》をご参照ください。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、米国債券・マザーファンド、欧州債券・マザーファンド、米国モーゲージ証券・マザーファンドが上昇しました。

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末10,831円（分配金込み）となり、騰落率は+8.3%となりました。

なお、その他要因を考慮した当社円換算ベース（概算）では、ドルやユーロが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）

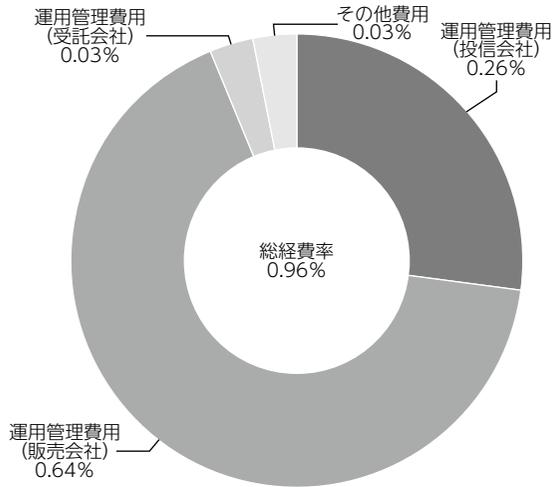
項 目	当期 2023年12月20日 ～2024年12月20日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	98 (28) (67) (3)	0.938 (0.264) (0.641) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用)	3 (3) (0)	0.033 (0.030) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	0.975	
期中の平均基準価額は、10,445円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2023年12月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

	2023/12/20 設定日	2024/12/20 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,491
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	340
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	8.3
純資産総額 (百万円)	1,000	1,714

(注1) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

(注2) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

【投資環境について】

（第1期：2023年12月20日～2024年12月20日）

□米国債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2024年4月下旬にかけては、物価指標や雇用指標が予想対比堅調な結果となったことや、ウォラー米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）理事をはじめとするFRB高官から市場の早期利下げ観測を牽制する発言が相次いだことを受けて米国長期金利は上昇しました。5月上旬から9月上旬にかけては、オーストラリア・カナダにおける予想対比堅調な物価指標を受けたインフレ再燃への警戒感や、米大統領選討論会を受けてトランプ氏優勢との見方が強まったことによる財政拡大懸念を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、予想対比軟調な雇用・物価指標を背景に米国経済・インフレの減速が意識されたことに加え、仏政局不安を受けた独国長期金利の低下や、7月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）議事録やジャクソンホール会合にてパウエルFRB議長がハト派な姿勢を示したことを受けて、米国長期金利は低下しました。9月中旬から11月中旬にかけては、9月FOMCにおいて50bpの利下げが決定されたものの、経済・政策金利見通しやパウエルFRB議長の記者会見において、堅調な景気認識や市場織り込み対比緩やかな利下げペース予想が示されたことに加え、その後発表された一連の経済指標が概ね米国経済の堅調さを示すものであったことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢の結果となり、インフレ再燃や財政拡大にかかる懸念が高まったことを背景に米国長期金利は上昇しました。11月下旬から12月上旬にかけては、トランプ次期政権における財務長官候補にベッセント氏が指名され財政拡大懸念が後退したことを背景に米国長期金利は低下しました。12月中旬から期末にかけては、軟調な入札や活発な起債に加え、12月FOMCにおいて25bpの利下げが行われたものの、経済・物価見通しが上方修正され、利下げ回数についても市場予想対比タカ派な見通しが示されたことを受けて、米国長期金利は上昇しました。

□ユーロ圏債券市況

独国長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2024年5月下旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）高官からの市場の早期利下げ観測を牽制する発言や米国長期金利の上昇などを背景に独国長期金利は上昇しました。6月上旬から9月下旬にかけては、6月ECB理事会において利下げが開始されたことや、予想対比軟調な欧州経済指標に加え、米国長期金利が低下したことを背景に、独国長期金利は低下しました。10月上旬から下旬にかけては、10月ECB理事会がハト派な内容と受け止められたことから独国長期金利は低下する場面もあったものの、米国長期金利の上昇を受けて、上昇しました。11月上旬から期末にかけては、予想対比軟調な欧州各国の経済指標に加え、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏が主張する追加関税政策の欧州経済に対する悪影響が意識されたことから独国長期金利は低下しました。12月上旬から期末にかけては、米国長期金利が上昇したことを背景に上昇しました。

□MBS債市況

F T S E モーゲージ証券インデックス（MBS市場の市場構成を概ね再現したポートフォリオ）の

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり・為替ヘッジなし）

スプレッド（ゼロボラティリティスプレッド）は、期首から期末にかけて縮小しましたが、イールドブックの期限前償還モデルの変化に伴う影響を除くと横ばいでした。

期首から4月下旬にかけては、一部米銀が保有するMBSにかかる売却観測や早期利下げ期待の後退に伴う金利の変動性（以下「ボラティリティ」という）の上昇を受けて、投資家の様子見姿勢が強まったことからスプレッドは拡大しました。5月上旬から期末にかけては、米大統領選・議会選挙を控えボラティリティが上昇した際には、投資家の様子見姿勢が強まりスプレッドが拡大する場面もありましたが、米大統領・議会選挙通過に伴いボラティリティが低下したことを受け、投資家の需要が支えとなったことからスプレッドは縮小しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2024年6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ドル高となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長発言においてハト派な姿勢が確認されたことを受け米国長期金利が低下する中、日本政府による円買い介入と見られる動きや植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ドル安となりました。9月中旬から11月中旬にかけては、9月FOMCにおいて堅調な景気認識が示されたことを受け米国長期金利が上昇したことに加え、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。11月中旬から12月上旬にかけては、軟調な米国経済指標や米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。12月中旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇に加え、日銀の12月金融政策決定会合において政策金利が据え置かれたことを受けて、タカ派な結果となった12月FOMCと併せて日米の金融政策格差が改めて意識されたことを背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から2024年7月上旬にかけては、独国長期金利が上昇したことに加え、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ユーロ高となりました。7月中旬から9月中旬にかけては、植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことに加え、ECB高官からのハト派な発言を受けて、円高・ユーロ安となりました。9月下旬から10月下旬にかけては、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことや独国長期金利が上昇したことを背景に円安・ユーロ高となりました。11月上旬から下旬にかけては、予想対比較調な欧州各国の経済指標に加え、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏が主張する追加関税政策の欧州経済に対する悪影響が意識されたことから円高・ユーロ安となりました。12月上旬から期末にかけては、独国長期金利が上昇したことや日銀の12月金融政策決定会合がハト派な内容と受け止められたことを背景に円安・ユーロ高となりました。

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり・為替ヘッジなし）

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、米国債券・マザーファンド受益証券、欧州債券・マザーファンド受益証券、および米国モーゲージ証券・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国債券、欧州債券および米国モーゲージ証券に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

なお、農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）につきましては、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として70%程度を目途に円での為替ヘッジを行いました。米ドル建ての30%部分については、為替ヘッジを行いませんでした。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下の通りです。

マザーファンド	部分為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
米国債券・マザーファンド	40.0%	40.0%
欧州債券・マザーファンド	30.0%	30.0%
米国モーゲージ証券・マザーファンド	30.0%	30.0%

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE 米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

欧州債券・マザーファンド

ユーロ圏の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE EMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

米国モーゲージ証券・マザーファンド

米ドル建てのモーゲージ証券を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE 米国BIG MBSインデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり・為替ヘッジなし）

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、3つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の中長期的な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

（参考）組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
米国債券・マザーファンド	FTSE 米国国債インデックス (円ベース)	10.6%	10.7%	△0.1%
欧州債券・マザーファンド	FTSE EMU国債インデックス (円ベース)	5.8%	5.5%	0.3%
米国モーゲージ証券・マザーファンド	FTSE 米国BIG MBSインデックス (円ベース)	11.5%	11.4%	0.1%

（参考）組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	部分為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
米国債券・マザーファンド	40.4%	39.7%
欧州債券・マザーファンド	29.8%	29.4%
米国モーゲージ証券・マザーファンド	30.4%	29.6%

【分配金について】

●農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2023年12月20日 ～2024年12月20日
当期分配金（円）	—
（対基準価額比率：％）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	93

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

●農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり340円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2023年12月20日 ～2024年12月20日
当期分配金（円）	340
（対基準価額比率：％）	3.139
当期の収益（円）	340
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	490

- （注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- （注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- （注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- （注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- （注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続き、米国債券・マザーファンド受益証券、欧州債券・マザーファンド受益証券、および米国モーゲージ証券・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国債券、欧州債券および米国モーゲージ証券に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）につきましては、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として70%程度を目途に対円での為替ヘッジを行います。米ドル建ての30%部分については、為替ヘッジを行いません。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は以下を基本とします。

マザーファンド	部分為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
米国債券・マザーファンド	40.0%	40.0%
欧州債券・マザーファンド	30.0%	30.0%
米国モーゲージ証券・マザーファンド	30.0%	30.0%

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE 米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

欧州債券・マザーファンド

ユーロ圏の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE EMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

米国モーゲージ証券・マザーファンド

米ドル建てのモーゲージ証券を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE 米国BIG MBSインデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

《お知らせ》

該当事項はありません。

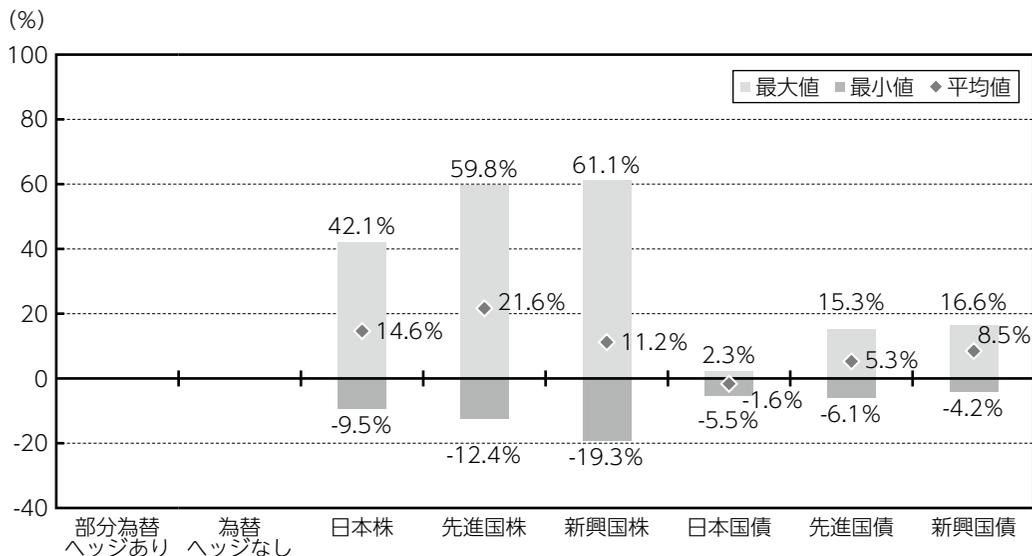
《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、米国債券・マザーファンド受益証券、欧州債券・マザーファンド受益証券、および米国モーゲージ証券・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の債券等や米国のモーゲージ証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、「部分為替ヘッジあり」は為替変動リスクの低減を図るため、原則として70%程度を目途に対円での為替ヘッジを行います。「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国債券・マザーファンド受益証券、欧州債券・マザーファンド受益証券、および米国モーゲージ証券・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国債券・マザーファンド	米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。
	欧州債券・マザーファンド	ユーロ圏の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。
	米国モーゲージ証券・マザーファンド	米ドル建てのモーゲージ証券を中心とする公社債を主要投資対象とします。

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり・為替ヘッジなし）

<p>運用方法</p>	<p>米国債券・マザーファンド受益証券、欧州債券・マザーファンド受益証券、および米国モーゲージ証券・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の債券等や米国のモーゲージ証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下を基本とします。</p> <p>米国債券・マザーファンド受益証券：4／10 欧州債券・マザーファンド受益証券：3／10 米国モーゲージ証券・マザーファンド受益証券：3／10</p> <p>上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。実質組入外貨建資産については、「部分為替ヘッジあり」は為替変動リスクの低減を図るため、原則として70％程度を目途に対円で為替ヘッジを行います。「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。なお、株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当および株主割当により取得するものに限ります。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
<p>分配方針</p>	<p>毎決算時（原則として12月20日、同日が休業日に該当する場合は翌営業日になります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※<分配金再投資（累積投資）コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドは、設定後1年以上経過していますが（2023年12月20日設定）、年間騰落率のデータはありません。

* 各資産クラスの指数

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は《指数に関して》をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

（2024年12月20日現在）

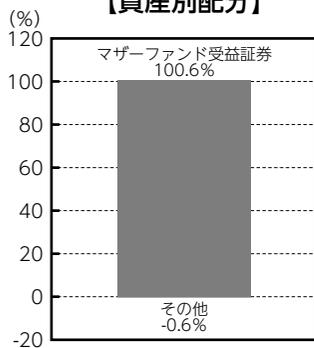
【組入ファンド等】

	第1期末
	2024年12月20日
	%
米国債券・マザーファンド	40.4
欧州債券・マザーファンド	29.8
米国モーゲージ証券・マザーファンド	30.4
コール・ローン等、その他	△0.6

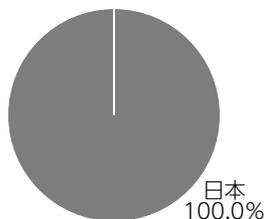
（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

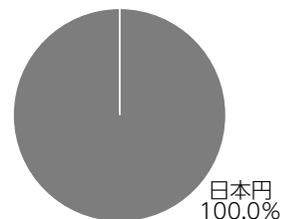
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第1期末
	2024年12月20日
純 資 産 総 額	1,354,055,787円
受 益 権 総 口 数	1,360,774,064口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	9,951円

（注）期中における追加設定元本額は373,947,197円、同解約元本額は13,173,133円です。

《当該投資信託のデータ》

（2024年12月20日現在）

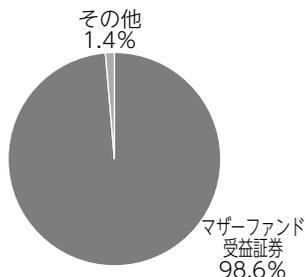
【組入ファンド等】

	第1期末
	2024年12月20日
	%
米国債券・マザーファンド	39.7
欧州債券・マザーファンド	29.4
米国モーゲージ証券・マザーファンド	29.6
コール・ローン等、その他	1.4

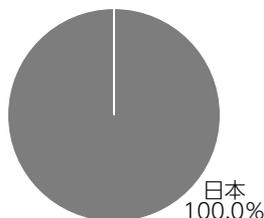
（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

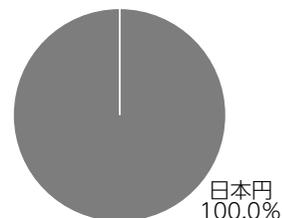
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第1期末
	2024年12月20日
純 資 産 総 額	1,714,127,197円
受 益 権 総 口 数	1,633,963,069口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	10,491円

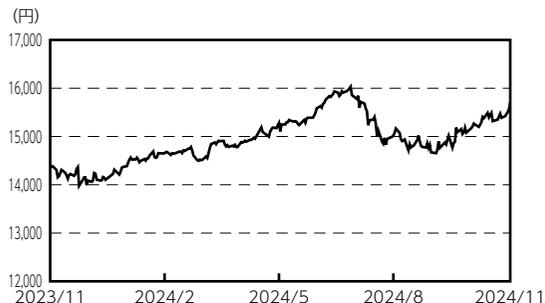
（注）期中における追加設定元本額は654,652,858円、同解約元本額は20,689,789円です。

《組入上位ファンドの概要》

○米国債券・マザーファンド

（計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

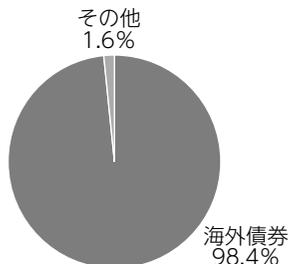
組入銘柄総数：9銘柄

	銘柄名	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 2.75 280215	アメリカ	23.4
2	T-NOTE 3.5 330215	アメリカ	17.0
3	T-NOTE 1.375 260831	アメリカ	14.4
4	T-NOTE 1.75 291115	アメリカ	13.7
5	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	13.6
6	T-NOTE 3.625 260515	アメリカ	9.0
7	T-BOND 4.0 521115	アメリカ	3.8
8	T-NOTE 1.25 310815	アメリカ	1.9
9	T-NOTE 3.875 340815	アメリカ	1.5
10			

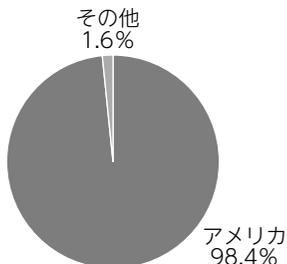
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	2

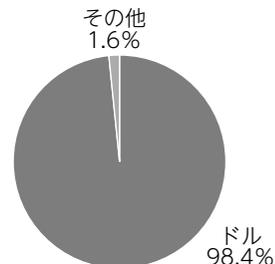
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月15日現在のものです。

* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり・為替ヘッジなし）」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

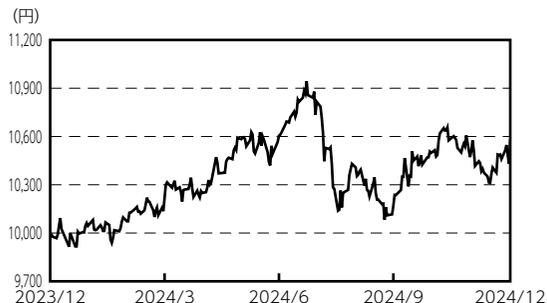
* 国別・通貨別配分は、「海外債券」「債券先物」について分類しています。

《組入上位ファンドの概要》

○欧州債券・マザーファンド

（計算期間：2023年12月20日～2024年12月20日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

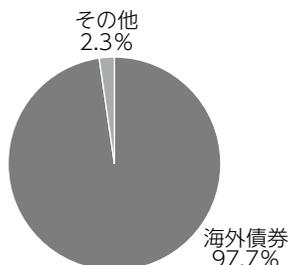
組入銘柄総数：46銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率 (%)
1	BTPS 5.75 330201	国債	イタリア	9.1
2	OAT 0 291125	国債	フランス	5.7
3	BTPS 1.25 261201	国債	イタリア	5.6
4	SPA GOVT 1.25 301031	国債	スペイン	5.5
5	OAT 0.25 261125	国債	フランス	5.4
6	OAT 4.75 350425	国債	フランス	5.0
7	OBL 0 261009	国債	ドイツ	4.0
8	SPA GOVT 4.2 370131	国債	スペイン	3.9
9	BTPS 0.45 290215	国債	イタリア	3.8
10	OAT 0 301125	国債	フランス	3.6

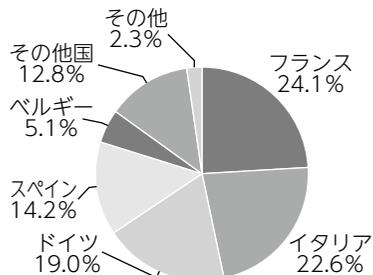
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
(b) その他費用 (保管費用)	7 (7)
合計	8

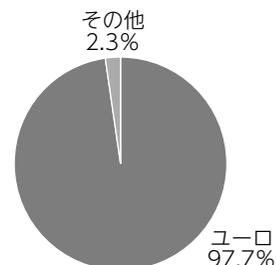
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年12月20日現在のものです。

* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり・為替ヘッジなし）」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

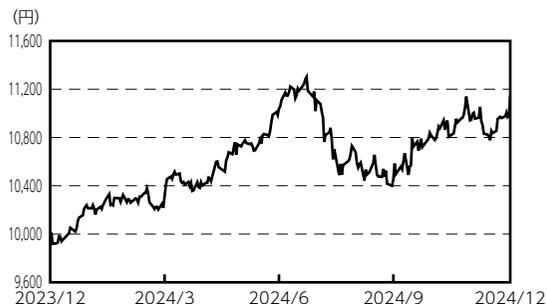
* 国別・通貨別配分は、「海外債券」「債券先物」について分類しています。

《組入上位ファンドの概要》

○米国モーゲージ証券・マザーファンド

（計算期間：2023年12月20日～2024年12月20日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

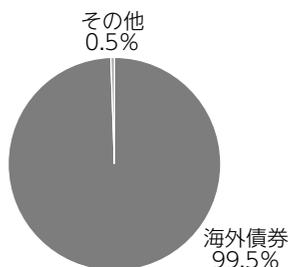
組入銘柄総数：27銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率(%)
1	UMBS 30 2.0 TBA 2502	特殊債	アメリカ	17.6
2	UMBS 30 2.5 TBA 2502	特殊債	アメリカ	12.2
3	UMBS 30 3.0 TBA 2502	特殊債	アメリカ	7.4
4	UMBS 30 3.5 TBA 2502	特殊債	アメリカ	5.4
5	UMBS 30 5.5 TBA 2502	特殊債	アメリカ	5.1
6	UMBS 30 4.0 TBA 2502	特殊債	アメリカ	4.5
7	UMBS 30 6.0 TBA 2502	特殊債	アメリカ	4.5
8	GNMA2 30 2.5 TBA 2502	特殊債	アメリカ	4.1
9	GNMA2 30 2.0 TBA 2502	特殊債	アメリカ	3.8
10	UMBS 30 5.0 TBA 2502	特殊債	アメリカ	3.7

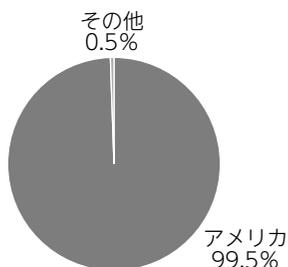
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	2

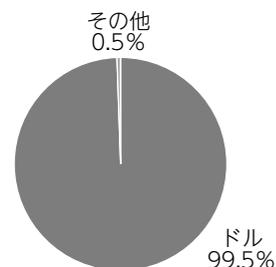
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年12月20日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり・為替ヘッジなし）」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 国別・通貨別配分は、「海外債券」「債券先物」について分類しています。

《指数に関して》

米国債券

「FTSE 米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

欧州債券

「FTSE EMU国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

米国モーゲージ証券

「FTSE 米国BIG MBSインデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・ 配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

・ MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

• **NOMURA-BPI国債**

NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

• **FTSE世界国債インデックス（除く日本）**

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

• **FTSE新興国市場国債インデックス**

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。